



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月8日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4690 URL https://www.npp-web.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営推進本部長 (氏名)山西 孝 (TEL) 06(6373)3231  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,394	4.2	984	114.0	1,117	72.4	833	205.4
2022年3月期	7,094	1.9	459	△21.7	647	△12.5	272	△39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	495.15	—	15.3	9.9	13.3
2022年3月期	162.12	—	5.5	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,102	5,836	48.2	3,468.35
2022年3月期	10,361	5,063	48.9	3,008.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,836百万円 2022年3月期 5,063百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,165	△3,612	446	748
2022年3月期	2,750	△2,721	△141	749

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	67	24.7	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	67	8.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		9.6	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創立50周年記念配当5円00銭

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,550	2.1	900	△8.5	1,000	△10.5	700	△16.0	415.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,700,000株	2022年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,105株	2022年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,682,915株	2022年3月期	1,682,960株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、正常化に向けて動き始めましたが、一方で、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の高騰や急速に進んだ円安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、物流の2024年問題への対応に向けて、従来のバラ積み・バラ降ろしから「パレット化」で荷役時間を削減しようとする動きが荷主企業において高まりつつあることを背景に、パレットのレンタル需要が年間を通じて好調であったことから、当期のレンタル売上高合計は前期比3億54百万円(5.4%)増の68億95百万円となりました。販売売上は前期実績を下回りましたが、当期の売上高総額は前期比2億99百万円(4.2%)増の73億94百万円となりました。

費用面につきましては、パレット等のレンタル稼働率の向上とともに、現有貸与資産の有効活用や運用面での効率化を徹底したことにより、保管料、修理費及び運送費が減少しました。これに当期から実施した木製パレットの耐用年数の変更による影響も加わり、営業費用は前期比2億24百万円(3.4%)減の64億10百万円となりました。

この結果、営業利益は9億84百万円(前期比114.0%増)、経常利益11億17百万円(前期比72.4%増)となりました。当期純利益につきましては、過年度に減損損失を計上した資産の譲渡に伴う税金費用の減少があったため、8億33百万円(前期比205.4%増)となりました。

## 売上高明細書

種別			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,934,356	83.6	6,184,094	83.6	249,738	4.2
		その他物流機器	606,326	8.5	710,951	9.6	104,625	17.3
	計		6,540,682	92.2	6,895,046	93.2	354,364	5.4
販売	割賦	14,109	0.2	630	0.0	△13,479	△95.5	
	商品	231,706	3.3	173,343	2.3	△58,362	△25.2	
	再製品	129,201	1.8	125,452	1.7	△3,749	△2.9	
	計	375,017	5.3	299,426	4.0	△75,591	△20.2	
利用運送収入			154,157	2.2	173,036	2.3	18,879	12.2
付帯事業収入			24,741	0.3	26,694	0.4	1,952	7.9
合計			7,094,599	100.0	7,394,204	100.0	299,605	4.2

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態の分析

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、19億79百万円(前期比1億5百万円増)となりました。

これは主にその他に含む未収消費税(前期比1億4百万円増)が増加したことによります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、101億22百万円(前期比16億35百万円増)となりました。

これは主に無形固定資産（前期比38百万円減）が減少したものの、貸与資産（前期比15億7百万円増）及び社用資産（前期比1億31百万円増）が増加したことによります。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、37億67百万円（前期比4億31百万円増）となりました。

これは主に未払法人税等（前期比1億72百万円増）、買掛金（前期比1億18百万円増）及び未払金（前期比93百万円増）が増加したことによります。

（固定負債）

当期末における固定負債の残高は、24億98百万円（前期比5億36百万円増）となりました。

これは主に長期借入金（前期比3億96百万円増）及び長期未払金（前期比1億23百万円増）が増加したことによります。

（純資産）

当期末における純資産の残高は、58億36百万円となり、7億73百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は7億48百万円となり1百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が11億29百万円になったほか、減価償却費22億3百万円などにより、31億65百万円（前期比15.1%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより36億12百万円の支出（前期比32.8%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出9億85百万円及び割賦債務の返済による支出4億14百万円を長期借入れによる収入14億円及びセールアンド割賦バックによる収入5億13百万円が上回ったことなどにより、4億46百万円の収入（前期は1億41百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期 (2019年3月期)	第48期 (2020年3月期)	第49期 (2021年3月期)	第50期 (2022年3月期)	第51期 (2023年3月期)
自己資本比率(%)	39.7	43.3	48.0	48.9	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	19.7	28.6	17.2	32.7
債務償還年数	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.6	97.6	101.7	110.7	112.4

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

国内経済につきましては、コロナ禍により抑制されていた経済活動の再開を背景として、国内景気が持ち直しつつあるものの、世界的なインフレの高止まりや国際情勢の緊張などによるリスクも想定され、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

足元の事業環境につきましては、物流の2024年問題が1年後に迫っており、この問題に対しての最重点・最優先のソリューションとして「パレット化」が位置付けられていることから、当期もレンタルパレットに関する潜在ニーズの高い状況が継続するものと考えております。

このような環境の中で、当社は「パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざします」、「お客様、社会から信頼される企業を目指します」という企業理念のもとに、お客様との接点を重視し、お客様の物流の効率

化に関するニーズを見極めた上でのソリューションビジネスに注力することで、売上高の拡大を図ってまいります。

また、これからの成長戦略として、

- ①パレットの目的外利用や長期滞留防止を図るために開発したパレットの位置情報管理システム「フクLOW」の活用による新規顧客の開拓
- ②デポ（サービス拠点）の新設や大型機械設備の導入によるパレットの修理・洗浄機能の強化や運用効率の改善
- ③基幹システムの更新やお客様向けの新システム開発
- ④アライアンスによる新規事業の展開

を推進し、事業基盤の強化をめざしてまいります。

これらにより、2024年3月期の業績予想につきましては、将来に向けた積極的な大型投資に伴う費用増を含め、売上高75億50百万円（前期比2.1%増）、営業利益9億円（前期比8.5%減）、経常利益10億円（前期比10.5%減）、当期純利益7億円（前期比16.0%減）としております。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を注視しながら、IFRS適用の検討を進めていく方針としております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,839	897,486
受取手形	23,712	20,198
レンタル未収金	769,704	782,060
売掛金	92,018	78,389
貯蔵品	7,787	7,774
前払費用	19,126	21,152
未収入金	65,437	46,615
その他	2,140	128,906
貸倒引当金	△4,328	△2,722
流動資産合計	1,874,439	1,979,860
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	18,791,761	20,741,580
減価償却累計額	△11,485,228	△11,927,813
貸与用器具(純額)	7,306,533	8,813,766
貸与資産合計	7,306,533	8,813,766
社用資産		
建物	438,129	339,507
減価償却累計額	△306,048	△224,910
建物(純額)	132,081	114,597
構築物	143,608	108,050
減価償却累計額	△133,936	△99,238
構築物(純額)	9,671	8,811
機械及び装置	149,204	150,154
減価償却累計額	△73,242	△90,345
機械及び装置(純額)	75,961	59,809
車両運搬具	24,045	16,685
減価償却累計額	△21,336	△15,715
車両運搬具(純額)	2,708	969
工具、器具及び備品	273,778	253,184
減価償却累計額	△229,708	△225,872
工具、器具及び備品(純額)	44,070	27,312
土地	342,324	303,805
建設仮勘定	—	222,690
社用資産合計	606,817	737,995
有形固定資産合計	7,913,351	9,551,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	203,543	165,046
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	207,272	168,776
投資その他の資産		
投資有価証券	182,788	192,855
長期前払費用	33,866	28,326
繰延税金資産	84,935	105,167
差入保証金	65,085	75,421
破産更生債権等	6,255	—
貸倒引当金	△6,255	—
投資その他の資産合計	366,675	401,771
固定資産合計	8,487,299	10,122,309
資産合計	10,361,739	12,102,170



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	682,636	801,123
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	868,404	886,736
未払金	526,917	620,530
未払法人税等	71,362	243,733
未払消費税等	2,053	—
契約負債	114,396	142,093
預り金	1,377	1,429
賞与引当金	39,040	41,607
流動負債合計	3,336,189	3,767,254
固定負債		
長期借入金	1,241,812	1,638,394
退職給付引当金	16,409	18,342
長期末払金	660,613	783,756
資産除去債務	42,931	57,551
固定負債合計	1,961,765	2,498,044
負債合計	5,297,955	6,265,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	2,175,826	2,941,798
利益剰余金合計	3,771,669	4,537,640
自己株式	△17,822	△17,915
株主資本合計	5,008,256	5,774,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,527	62,735
評価・換算差額等合計	55,527	62,735
純資産合計	5,063,784	5,836,871
負債純資産合計	10,361,739	12,102,170

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
賃貸収入	6,540,682	6,895,046
販売収入	375,017	299,426
その他	178,898	199,731
売上高合計	7,094,599	7,394,204
売上原価		
賃貸原価	5,221,163	4,977,841
販売原価	276,750	192,142
その他	141,109	155,422
売上原価合計	5,639,023	5,325,406
売上総利益	1,455,575	2,068,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,876	13,661
役員報酬	67,810	90,981
従業員給料及び賞与	444,209	445,655
賞与引当金繰入額	39,040	41,607
退職給付引当金繰入額	2,967	5,188
福利厚生費	54,826	56,409
旅費及び交通費	13,579	22,176
賃借料	71,741	76,879
減価償却費	67,026	67,544
租税公課	26,117	34,052
貸倒引当金繰入額	△5,022	△4,641
その他	199,596	235,170
販売費及び一般管理費合計	995,770	1,084,685
営業利益	459,805	984,113
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6,234	7,510
紛失補償金	160,075	120,638
廃棄物処分収入	41,837	34,275
その他	6,154	580
営業外収益合計	214,305	163,008
営業外費用		
支払利息	26,112	29,908
営業外費用合計	26,112	29,908
経常利益	647,998	1,117,212
特別利益		
固定資産売却益	350	18,811
特別利益合計	350	18,811
特別損失		
固定資産除却損	917	—
減損損失	221,338	—
固定資産売却損	—	6,389
特別損失合計	222,255	6,389
税引前当期純利益	426,092	1,129,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	183,694	318,126
法人税等調整額	△30,450	△21,782
法人税等合計	153,243	296,343
当期純利益	272,848	833,290

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,028,859	3,624,701
会計方針の変更による累積的影響額						△66,977	△66,977
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,961,881	3,557,723
当期変動額							
剰余金の配当						△58,903	△58,903
当期純利益						272,848	272,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	213,945	213,945
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,175,826	3,771,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,822	4,861,289	50,011	50,011	4,911,300
会計方針の変更による累積的影響額		△66,977			△66,977
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,822	4,794,311	50,011	50,011	4,844,322
当期変動額					
剰余金の配当		△58,903			△58,903
当期純利益		272,848			272,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,516	5,516	5,516
当期変動額合計	—	213,945	5,516	5,516	219,461
当期末残高	△17,822	5,008,256	55,527	55,527	5,063,784

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,175,826	3,771,669
当期変動額							
剰余金の配当						△67,318	△67,318
当期純利益						833,290	833,290
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	765,971	765,971
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	2,941,798	4,537,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,822	5,008,256	55,527	55,527	5,063,784
当期変動額					
剰余金の配当		△67,318			△67,318
当期純利益		833,290			833,290
自己株式の取得	△92	△92			△92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,207	7,207	7,207
当期変動額合計	△92	765,879	7,207	7,207	773,087
当期末残高	△17,915	5,774,135	62,735	62,735	5,836,871

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	426,092	1,129,633
減価償却費	2,429,364	2,203,920
減損損失	221,338	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,390	2,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,421	1,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,022	△7,860
受取利息及び受取配当金	△6,238	△7,513
支払利息	26,112	29,908
固定資産除却損	77,667	49,392
固定資産売却損益 (△は益)	△870	△12,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,646	32,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,850	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,478	△10,764
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,471	△106,559
その他	19,466	32,328
小計	3,035,452	3,337,062
利息及び配当金の受取額	6,238	7,513
利息の支払額	△24,860	△28,160
法人税等の支払額	△266,042	△151,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,788	3,165,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△148,912	△188,916
定期預金の払戻による収入	148,911	188,915
投資有価証券の取得による支出	△1,227	△1,308
有形固定資産の取得による支出	△2,557,750	△3,639,486
有形固定資産の売却による収入	870	50,940
無形固定資産の取得による支出	△151,076	△12,397
その他	△11,868	△10,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,052	△3,612,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△999,804	△985,086
セールアンド割賦バックによる収入	442,800	513,468
割賦債務の返済による支出	△325,757	△414,688
配当金の支払額	△58,903	△67,318
自己株式の取得による支出	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,665	446,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,930	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	861,857	749,927
現金及び現金同等物の期末残高	749,927	748,573

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸与資産の耐用年数の変更)

当社が保有する貸与資産のうち、木製パレットの耐用年数は、当社が独自に当該資産の経済的耐用年数を見積もって決定しております。木製パレットについては、従来耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、過年度における木製パレットの修理基準の改定や未回収パレットの回収督促を強化したこと等により、木製パレットの使用期間が従来よりも延びていることが判明し、2022年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に改めて木製パレットの耐用年数を見積もった結果、6年間使用可能であることが明らかになったため、事業年度の期首より、耐用年数を6年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は372,488千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業及び付帯事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,008円86銭	3,468円35銭
1株当たり当期純利益	162円12銭	495円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「期中平均株式数」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	272,848	833,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,848	833,290
期中平均株式数(千株)	1,682	1,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。